



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第二次世界大戦後日ソ貿易の地域的展開 : 1947年から50年代初頭のサハリンを事例に
Author(s)	アントネンコ, ヴィクトリア
Citation	境界研究, 16, 1-21
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.16.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99359
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_01.pdf, 本文



[論文]

第二次世界大戦後日ソ貿易の地域的展開 —— 1947 年から 50 年代初頭のサハリン⁽¹⁾ を事例に ——

アントネンコ ヴィクトリア

はじめに⁽²⁾

第二次世界大戦の結果、旧日本帝国領であった南樺太および千島列島はソ連領に編入された⁽³⁾。この編入過程において統治体制の変更、経済構造の転換、日本人住民の引揚げ及びソ連市民による移住などさまざまな事態が生じたが、これらについては広範な研究が蓄積されている⁽⁴⁾。他方でサハリンにおける海外との輸出入の変容、とりわけ日本との取引に関しては十分に解明されてきたとは言えない。

日ソ間の貿易規模が限定的であったこともあり、戦後日ソの経済関係を扱った先行研究では 1945 年以後、1957 年の通商条約調印に至るまでの貿易を取るに足らないもの⁽⁵⁾、もし

(1) 本稿において「サハリン」とは、ソ連の管轄下に置かれたサハリン島領を指す。島内の北部および南部の港湾は、日本との輸出入貿易における主要な流通拠点として機能していた。これに対し、千島列島は輸出入取引から完全に除外されていた。なお第二次世界大戦終結以前の日本統治期を述べる場合や、領土の帰属変化を強調する文脈においては、「樺太」および「千島」という名称を用いる（例：「旧樺太」）。

(2) 本稿における外務省外交史料館（東京）での史料収集は、日本学術振興会科学研究費助成事業・基盤研究（B）「日露国境の変遷とその影響に関する学際的研究 — 『歴史国境学』創出への挑戦 —」（2024 ～ 2026 年度 課題番号：23K25481）の助成を受けて実施したものである。

(3) これはソ連憲法においては明記されたが（John J. Stephan, *Sakhalin. A History* (Oxford: Clarendon Press, 1971), p. 160）、日本は今日までソ連による「南千島の編入」を認めておらず、いわゆる「領土問題」が日ソ（日ロ）平和条約締結の最大の障害となっている。

(4) この変容の諸側面について先行研究が多数存在しており、重要な研究のいくつかを以下に記載する。Бок Зи Коу, Высоков М.С. и др. Экономика Сахалина. Южно-Сахалинск, 2003; Щеглов В.В. Опыт сахалинских переселений. 1853–2002 гг. Южно-Сахалинск, 2019; Савельева Е.И. От войны к миру: гражданское управление на Южном Сахалине и Курильских островах 1945–1947 гг. Южно-Сахалинск, 2012〔（邦訳）エレナ・サヴェーリエヴァ（小山内道子訳）『日本領樺太からソ連領サハリン州へ 1945–1947 年』成文社、2015〕; Svetlana Paichadze and Philip A. Seaton, eds., *Voices from the Shifting Russo-Japanese Border. Kararafuto/Sakhalin* (Abingdon: Routledge, 2015); 竹野学「樺太からの日本人引揚げ（一九四五—一九四九年）：人口統計にみる」今線裕美子・柳沢遊・木村健二編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』日本経済評論社、2016 年、229–270 頁。

(5) Gordon B. Smith, “Controlling East-West Trade in Japan,” in Gary K. Bertsch, ed., *Controlling East-West Trade and Technology Transfer: Power, Politics, and Policies* (Durham, N.C.: Duke University Press, 1988), p. 138.

くは存在しないもの⁽⁶⁾と扱う傾向が強かった。実際、表1、2が示すように、この時期の日ソ貿易が両国全体の貿易額に占める比率は僅少であった。

表1 日本貿易における対ソ輸出入一覧

年次	日本の対全世界輸出入 合計 (単位：1000 ドル)	日本の対ソ輸出入合計 (単位：1000 ドル)	日本の貿易における 対ソ輸出入の比重(%)
1946	499,000	24	0.0048
1947	698,000	2,144	0.3072
1948	942,000	7,055	0.7489
1949	1,415,000	9,293	0.6568
1950	1,787,000	1,461	0.0818
1951	3,350,000	28	0.0008
1952	3,301,000	609	0.0185
1953	3,685,000	2,108	0.0572
1954	4,028,000	2,288	0.0568
1955	4,482,000	5,780	0.1290
1956	5,731,000	3,620	0.0631
1957	7,142,000	21,618	0.3027

出典：杉本昭七、藤原貞雄編『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年、27頁；深水明美「戦後の日ソ貿易の発展推移」『文化と言語：札幌大学外国語学部紀要』第12巻第1号、1978年、51頁より作成⁽⁷⁾。

(6) 武田晴人『日本経済史』有斐閣、2019年、327頁。

(7) なお吉田進「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」（日ソ・日ロ経済交流史出版グループ編『日ソ・日ロ経済交流史：ロシア・ビジネスに賭けた人々の物語』東洋書店、2008年所収）の36、39頁に掲載されている日本の対ソ輸出入合計に関するデータとは、一部の数値が異なっている。これは同書の基礎データが1959年の統計に基づいているためであり、本稿は1978年のデータに基づく深水の資料を使用している。

表2 ソ連貿易における対日輸出入一覽

年次	ソ連の対全世界輸出入 合計 (単位：100万ルーブル)	ソ連の対日輸出入合計 (単位：100万ルーブル)	ソ連の貿易における 対日輸出入の比重(%)
1946	1,280.3	0	0
1947	1,364.0	2.0	0.1466
1948	2,278.9	7.5	0.3291
1949	2,642.8	8.5	0.3216
1950	2,925.5	4.2	0.1435
1951	3,853.4	0	0
1952	4,766.4	0.5	0.0105
1953	5,145.1	2.0	0.0389
1954	5,764.4	1.8	0.0312
1955	5,838.5	3.6	0.0617
1956	6,504.9	3.4	0.0523
1957	7,487.3	15.4	0.2057

出典：Внешняя торговля СССР. Статистический сборник. 1918–1966. М., 1967. С. 62–63, 68–69, 218–220 より作成。

加えてこれまでの研究の多くは、冷戦勃発に伴う両国関係の悪化、経済協力の停滞、それらに起因した貿易量の低迷に焦点を当てるだけで、地域に注目したものはほとんど存在しない⁽⁸⁾。

しかしながら、表3で明らかなように、戦後日ソ貿易でのサハリンの顕著な役割は特筆に値する事実といえる。それゆえ、サハリンという地域に焦点を当てるかぎり、戦後の日ソ貿易は決して小さな問題ではない。さらにサハリン南部は、旧日本帝国領であったものを戦後にソ連が編入した地域である。このような境界の移動を踏まえたサハリンという地域の歴史性が戦後日本との貿易にどのような関係を及ぼしたかは十分に研究に値する課題といえよう。

(8) 吉田進「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」35–42頁；深水明美「戦後の日ソ貿易の発展推移」『文化と言語：札幌大学外国語学部紀要』第12巻第1号、1978年、51–55頁；Kazuyuki Kinbara, "The Economic Dimension of Soviet Policy" in Gerald Segal, ed., *The Soviet Union in East Asia. Predicaments of Power* (London: Heinmann, 1983), pp. 102–128; СССР–Япония: проблемы торгово-экономических отношений / ответственные редакторы Ю.С. Столяров, Я.А. Певзнер, М., 1984. С. 48–49; Крупянко М.И. Советско-Японские экономические отношения. М., 1982. С. 25–27.

表3 ソ連貿易における対日輸出入のサハリンの比重*

年次	ソ連の 対日輸出 (トン)	ソ連の 対日輸入 (トン)	ソ連の 対日輸出入合 計(トン)	サハリンの 対日輸出 (トン)	サハリンの 対日輸入 (トン)	サハリンの 対日輸出入合 計(トン)	全ソ連貿易に おける サハリンの 対日輸出の 比重(%)	全ソ連貿易に おける サハリンの 対日輸入の 比重(%)	全ソ連貿易に おける サハリンの 対日輸出入の 比重(%)
1946	0.2	—	0.2	—	—	—	—	—	—
1947	39,519	46	39,565	31,438.6	—	31,438.6	79.6	0	79.5
1948	235,384	4,344	239,728	228,952.9	698.5	229,651.4	97.3	16.1	95.8
1949	77,768	16,316	94,084	82,375	13,144.3	95,519.3	105.9**	80.6	101.5
1950	63,787	901	64,688	63,593	901	64,494	99.7	100	99.7
1951	3	300	303	—	—	—	—	—	—
1952	29,820	84	29,904	29,797	—	29,797	99.9	0	99.6

*サハリンの輸出入統計は主としてトン単位で示されるため、それに合わせて本表を作成した。1953年以降の統計資料は未確認のため、本表の年次範囲は入手可能な資料に基づく。

**全ソ連・サハリンからの輸出入量は Российский государственный архив экономики (РГАЭ) と Государственный исторический архив Сахалинской области (ГИАО) の異なる出典に基づくため、両資料間の差異が本表の統計的なずれの一因となった可能性が高い。
出典：РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 5136, л. 217, 220об.; ф. 413, оп. 13, д. 5148, л. 3; ф. 413, оп. 13, д. 5562, л. 23; ф. 413, оп. 13, д. 5589, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 5940, л. 249-252; ф. 413, оп. 13, д. 5952, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 6277, л. 281-284; ф. 413, оп. 13, д. 6568, л. 270; ф. 413, оп. 13, д. 6585, л. 270; ф. 413, оп. 13, д. 6597, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 6835, л. 326, 328об.; ф. 413, оп. 13, д. 6847, л. 2, 3; ф. 413, оп. 13, д. 7037, л. 269, 269 об., 270об., 272, 272об.; ГИАО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 21, 27, 30, 34, 38; ф. П-4, оп. 1, д. 655, л. 110, 113, 116 より作成。

本稿では、この問いに答えるために、サハリンにおける対外貿易の展開を二つの視点から検討する。第一に境界研究の問題意識にたち、旧樺太がソ連に編入された後、いかに変容したかを明らかにするとともに、国境の移動が現地の経済発展及び国際貿易にどのような影響を与えたのかを分析する。その際、とくにソ連政府が日本の工業基盤を活用しつつ、隣接する日本への輸出促進を図った政策的な取り組みに着目したい。併せてサハリン政府がこうした政策をどのように受け止め、実施してきたのかも検討する。翻って、日本側がサハリンの産品を日ソ貿易においてどのように位置づけてきたのかにも踏み込みたい。第二にサハリンの日ソ貿易を冷戦下での資本主義諸国との経済関係のありかたという文脈で考察し、国家独占体制の下にあったソ連の特質を抽出する。このように地域的な視点からソ連の対外貿易を分析することを通じて、現場では実際にどのような運用をなされていたのかを明らかにしたい。

本稿はまず戦後直後の日ソ双方の貿易慣行並びに二国間貿易の一般的特徴を概観する(第1節)。次に戦後サハリン経済の状況と地域的な貿易展開との関連性に焦点を当て(第2節)、最後にサハリンから日本への主要な輸出品目とサハリンの日本からの輸入実態について詳細に分析する(第3節)。

1. 戦後期における日ソ貿易の特質

1.1 ソ連および日本における国際貿易実践の特性

サハリンの状況に踏み込む前に、日ソ両国の経済体制の相違を踏まえつつ、戦後日ソ貿易の全貌を整理しておこう。これは貿易上の原則が地域でどのように適用されたかを理解する前提となる。

最初に確認すべきは、ソ連政府は戦後も戦前とほぼ同じ原則に基づき、貿易政策を展開したことである。その政策とは、国内の工業発展に不可欠な外国製産業機械や希少資源の確保を主目的としていた。とはいえ、輸入を賄う外貨は慢性的に不足し、政策の実現は常に制約を受けていた。

貿易の国家独占体制は、政府に対して国際取引の全面的な調整能力を付与する一方で、資本主義諸国との貿易関係を迅速かつ大規模に拡大することを阻む障害ともなった。その制約は主に以下の三点に整理できる。

- ① 通貨の非兌換性。ルーブルは国際的に兌換可能な通貨ではなかったため、輸入は原則として輸出入によって賄われなければならない。これは政府による輸入統制を強化し、多くの企業が必要とする重要資源や機械の輸入需要が果たせないという事態を招いた⁽⁹⁾。また外貨供給も限られていたため、消費財の輸入も大幅に制限され

(9) たとえば、1945年11月23日、ゴスプラン(ソ連国家計画委員会)は、森林産業人民委員部によるサハリン航路での使用船舶も含めた国外からの100基の船舶用エンジンの購入要請を却下した。同委員部は、この

た⁽¹⁰⁾。

② 二国間協定・バーター取引への依存。国際的に流通する通貨が存在しないことにより、ソ連の対外貿易は通常、二国間決済協定やバーター取引に基づいて行われた。これらの取引は煩雑かつ時間を要し、貿易量を制約するとともに国際市場価格とのバランス調整に難があった⁽¹¹⁾。

③ 輸出品の競争力不足。とりわけ輸出に向けられた製造品の質の低さが対外貿易制度の非効率な運営に拍車をかけた。貿易が企業ではなく国家機関によって管理されていたため、生産者が外国の消費者と直接接する機会はほとんどなかった。加えて企業自体も輸出製品や補修部品の生産には消極的であった⁽¹²⁾。これは「ソ連に工場管理者を製品の輸出に協力させるためのインセンティブ構造が存在しなかった⁽¹³⁾」ことに起因する。

これらの内部的制約が資本主義圏による社会主義圏との貿易制限と重なることでソ連の対外貿易の困難さはより深まることになった。実際、戦後日本の貿易政策は、アメリカの影響を強く受け、冷戦の勃発により方向性が明瞭になった⁽¹⁴⁾。すなわち、日本の対外貿易は連合国軍総司令部(GHQ)の全面的な規制下に置かれ、厳格な監督を受けていた。すべての貿易取引はこの機関の承認を得る必要があった。日本の米国依存は貿易統計にも表れており、1947～48年の日本の輸入の約90%をアメリカが占めていた⁽¹⁵⁾。

エンジンがなければ1946年の航行期において、ソ連欧州部および極東における木材輸送作業が著しく支障をきたすと警告していた。しかしゴスプランは、同型のエンジンが1946年に国内生産される予定であると説明するにとどまり、その生産量が委員部の需要を満たし得るかどうかについては一切明示しなかった(PIAЭ, ф. 4372, оп. 45, л. 952, л. 70–72, 137)。また、ゴスプランが輸入要請を承認した場合でも、実際の調達を保証するわけではなかった。たとえば1946年1月16日には、国内産業では生産不可能であることを理由に、海運人民委員部によるマニラロープ1,500トンの輸入要請が1,000トンに削減されたうえで承認された。しかしそのわずか2週間足らず後の1月29日、対外貿易人民委員部は「発注が実現不可能である」との理由で購入を拒否したのである。この拒否の背景には、予算上の不足、あるいは当該品目について外国との事前調達協定の未締結があったと推測される(PIAЭ, ф. 4372, оп. 46, л. 904, л. 1, 3)。

(10) Paul R. Gregory, *The Political Economy of Stalinism. Evidence from the Soviet Secret Archives* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), pp. 235–236; Oscar Sanchez-Sibony, *Red Globalization. The Political Economy of the Soviet Cold War from Stalin to Khrushchev* (Cambridge: Cambridge University press, 2014), p. 104.

(11) Paul R. Gregory and Robert C. Stuart, *Russian and Soviet Economic Performance and Structure* (Boston: Addison-Wesley, 2001), p. 149.

(12) Gregory and Stuart, *Russian and Soviet economic performance and structure*, p. 153.

(13) Sanchez-Sibony, *Red globalization*, p. 179.

(14) 第二次世界大戦後にアメリカが確立した輸出管理制度は、国家安全保障を確保すると同時に、外交政策上の目標を推進することを目的とした選択的輸出ライセンス制度に基づいていた。この制度は、特定の品目や技術の移転をライセンスによって規制する仕組みによって運用され、アメリカの国益に反するとみなされる国々への輸出を統制する役割を果たした。Gary K. Bertsch, Introduction, in Gary K. Bertsch, ed., *Controlling East-West Trade and Technology Transfer*, p. 3.

(15) 『名古屋貿易会十年誌』名古屋貿易会、1959年、70頁。

1949年12月1日、「外国為替及び外国貿易管理法」が制定されたが、これは同じ年に制定された米国輸出管理法と一体的に運用された。日本の対ソ貿易政策は、事実上アメリカのそれと一致し、同じ日に公布された「輸出貿易管理令」はソ連向け輸出品のほぼすべてに通商産業省の事前承認を義務付けていた⁽¹⁶⁾。

1952年に米国の占領が終了し、日本が主権を回復した後も対共産圏輸出統制委員会(COCOM)に加盟したことで、対外貿易の運営は引き続きアメリカの強い影響下に置かれた⁽¹⁷⁾。

1.2 日ソ貿易概説 (1946～1957年)

戦前における日ソ貿易は、隣国であるにもかかわらず、政治的な影響を受け、規模は限定的であったものの、1925年の日ソ基本条約の締結により、ソ連側は日本に対して塩漬けの魚、石油、木材などを輸出し、日本側は漁網といった漁業関連の限られた品目、船舶、緑茶を輸出するという構造が形成された。貿易額は一時的に拡大し、1930年には約6,823万円に達した。さらに、1935～1937年には北満鉄道買収の代償として、日本からソ連への機械、船舶、雑貨などの輸出が増加したが、1937年以降の国際情勢の緊張の高まりにより⁽¹⁸⁾、両国間の貿易は急速に縮小した。1941年に日ソ通商協定が締結されたものの、同年の独ソ戦勃発により、取引は実質的に中断された⁽¹⁹⁾。

第二次世界大戦後においても、戦争の結果として国際舞台におけるソ連の影響力はいったん高まったものの、冷戦の始まりとともに国際的孤立が進行し、日ソ貿易もまた同様に不安定な推移をたどった。戦後日ソ貿易に関する先行研究は、その展開をおおむね三段階に分類している。第一段階は、米国占領軍の管理下で取引が行われた「管理貿易時代」(1946～1949年)、第二段階は企業が自己勘定・自己責任で取引を遂行した「無協定民間貿易

(16) Smith, “Controlling East-West Trade in Japan,” pp. 144, 145.

(17) 1949年に発足したCOCOMは、共産圏に向けられる戦略物資および技術の輸出を各国レベルで統制するため、米国と西側同盟諸国が調整を行う非公式の多国間協議機関として機能した。Michael Mastanduno “The Management of Alliance Export Control Policy: American Leadership and the Policies of COCOM,” in Gary K. Bertsch, ed., *Controlling East-West Trade and Technology Transfer*, p. 241. COCOMは正式な条約上の根拠も執行権限も持たない任意の組織であったが、冷戦初期における米国の強大な経済的影響力が加盟国の参加を確保し、この主導力が委員会の成立とその結束の維持に決定的な役割を果たした。Michael D. Beck and Scott A. Jones, “The Once and Future Multilateral Export Control Regimes: Innovate or Die,” *Strategic Trade Review*, Vol. 5, Issue 8 (2019), p. 59.

(18) 1937年6月の乾岔子島事件、同年7月の日華事変、1938年7月の張鼓峰事件、さらに1939年5月から9月にかけてのノモンハン事件を経て、日ソ関係は次第に悪化の一途をたどった。

(19) 欧号資料第三号「日ソ貿易可能性および限界(未定稿)」(昭和26年12月24日)、外交史料館、本邦対ソ連貿易関係第雑件、E:2.5.1.2. (第一巻)；村上隆「戦前期日露貿易の統計的分析」(Discussion paper / 一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト[編]；No. D98-4)、Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 1998、9-25頁。なお、1930年の貿易額については、外務省の計算によると約6,823万円であるが、村上隆は6,421万円としている(前掲書、30頁)。いずれの数値も大蔵省の統計に基づいて算出されている。

易時代」(1950～1957年)、そして第三段階は1957年に調印された日ソ通商条約および貿易支払協定を基盤として、1958年から始まった「政府間協定貿易の時代」である。これは主として日本政府の対ソ貿易政策に着目して区分されている⁽²⁰⁾。

第一段階の日ソ貿易は政府間のバーターで運営された。1948年3月に両国間で清算勘定方式(オープン・アカウント)が採用され、当初その記帳はGHQが担当していたが、1949年10月に新設の外貨管理委員会を経て日本銀行へ移管された。1950年6月の朝鮮戦争勃発後、この清算勘定方式は一時的に厳格なバーター取引に移行した。1957年に貿易協定と一年ごとの貿易支払協定が締結され、後者は更新が継続され、1960年には三年間の長期貿易支払協定が結ばれた。この枠組みの下では、英ポンドや米ドルによる「片道現金決済⁽²¹⁾」が導入され、従来のバーター方式やオープン・アカウント方式は廃止された⁽²²⁾。

国内経済の動向と北東アジアの国際情勢の変化が日ソ貿易の展開に大きな影響を及ぼした⁽²³⁾。顕著な事例の一つが朝鮮戦争の勃発であろう。戦争開始後、対ソ連圏向けの戦略物資輸出統制(ココム禁輸)が実施され、その結果、両国間の貿易を事実上停止させるに至った⁽²⁴⁾。

日本政府は、日ソ間において大規模な商取引が容認される状況にはないことを認識していた。一方、ソ連側も、日本の対外貿易が主として米国の管理下にあることを理解しており、そのため二国間貿易の展開には限界があることを自覚していた。こうした状況のもと、ソ連は自国が対日貿易の積極的な推進者として見なされることを警戒した。1951年10月と11月、ソ連対日通商代表のアレクサンドル・ドムニツキーは日本側の要請により日本の政財界関係者と会談したが、ソ連共産党政治局はドムニツキーに関西からの訪問招待を辞退するよう指示した。その理由は、「現在、ドムニツキー同志に大阪や神戸に出張するのは適切ではないと思われる。そのような訪問は外国の報道機関にソ連側が日本との貿易に特別の関心を持っていると受け取られる口実を与えるからである。アメリカ総司令部と吉田内閣が近い将来、ソ連と日本企業の間で多少とも大きな商取引を許可すると期待するのは困難である。そのため、通商代表部は日本の実業界の代表との新たな会合を急いで設

(20) 深水「戦後の日ソ貿易の発展推移」51-55頁；吉田「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」36-42頁。

(21) 深水「戦後の日ソ貿易の発展推移」57頁；輸出入取引において輸入側が輸出側に対して現金一括で支払いを行う方式を指す。通常は、代金が商品の引き渡しに先行する形で行われる。

(22) 深水「戦後の日ソ貿易の発展推移」52-57頁；吉田「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」36-45頁。

(23) 日本の貿易に対する国際経済環境の影響についての詳細な分析は、以下の本を参照。『名古屋貿易会十年誌』69-87頁。

(24) 深水「戦後の日ソ貿易の発展推移」53頁。はじめに述べたように、国際的な動向、日ソ関係、そして両国間貿易のあいだに見られる直接的な相関については、すでに先行研究で詳細に検討されている。そのため、本稿ではこれらの問題には立ち入らない。

定すべきではない⁽²⁵⁾」。

他方でソ連政府は実利的な経済利益については配慮も示した。共産党政治局は会談を「ソ連側発案」と報じたロイター通信を日本側に批判し、タス通信にその訂正を要求したものの⁽²⁶⁾、「日本の経済界との接触を維持することが望ましい⁽²⁷⁾」とも判断し、ソ連輸出品のカタログや標準契約書を提示することを日本側に提案した。

日本政府もまた日ソ貿易に慎重であった。外務省欧米局が1950年代初頭に作成した「ソ連の対外貿易と日ソ貿易問題」に関する報告書は、ソ連が広範な対外貿易に消極的であることを指摘し、「ソ連は建国以来アウタルキー経済の確立を目指して、自国の経済建設に必要なかぎりの最小限度の工業製品や不足原料を輸入するにとどめ、その輸入代金をまかなう範囲においてのみ農産物・原料を輸出してきた⁽²⁸⁾」と述べる。しかも、「わが国が平和条約および安保条約の締結によって、西欧陣営移行の旗幟を鮮明にした今日、ソ連のわが国に対する政治的関心が相対的に低下したものと考えられる一方、わが国自身に...〈中略〉...輸出の制約をうける悪条件があるとすればソ連相手のわが貿易の大きな発展は望むべくもないと見るのが妥当⁽²⁹⁾」であろう。それでも政策担当者は、「しかしわが国にとって鉄鋼業発展に要する粘結炭をはじめ、パルプ、木材および栄養蛋白給源としての魚類を輸入し、これが決済に手持ち外貨をあてるかあるいは戦略物資に含まれない消費財ないし建設財を輸出することは、わが国の経済自立を促進する上からいっても緊急事である。よってわが政府としては、ソ連とは政治関係はとに角として経済関係については、前述の通りソ側の意向もあることであるから、対ソ貿易の困難性を十分意識しつつも、できるだけその維持発展に努める方針をとることが得策と思われる⁽³⁰⁾」。

要するに、日ソ双方とも貿易が制度的制約と政治的対立の影響を受けていることを前提にしながらも、それぞれが補完関係を見出そうともしていたと整理できる。

それでは次章ではサハリン貿易の事例研究を通じて、地域的な条件が商品交換にどのように作用したのか、どのような特徴が顕在化したのかを検証する。

2. 戦後のサハリン経済と国際経済網

第二次世界大戦後、南サハリンとクリル列島がソ連の統治下に入ったことに伴い、地域

(25) Российский государственный архив социально-политической истории (РГАСПИ), ф. 84, оп. 1, д. 74, л. 90.

(26) РГАСПИ, ф. 84, оп. 1, д. 74, л. 87.

(27) РГАСПИ, ф. 84, оп. 1, д. 74, л. 85.

(28) 外交史料館、本邦対ソ連貿易関係雑件、E'2.5.1.2. (第一巻) 実際にはソ連政府は自給自足(アウタルキー)経済の確立を志向せず、一貫して外国製の設備や技術に関心を示し続けていた。Sanchez-Sibony, *Red globalization*, p. 59.

(29) 1951年12月24日の欧五資料第三号報告 外交史料館、本邦対ソ連貿易関係雑件、E'2.5.1.2. (第一巻)

(30) 1951年12月24日の欧五資料第三号報告 外交史料館、本邦対ソ連貿易関係雑件、E'2.5.1.2. (第一巻)

経済は急激な変革の過程に入った。日ソ戦争は短期間で終わり、南サハリンの企業と農業の大部分は大きな被害を免れた。1945年9月、アナスタス・ミコヤン(政治局員および対外貿易人民委員)は、南サハリンとクリル列島の視察中、森林、製紙、石炭、漁業の回復策に焦点を当てた⁽³¹⁾。経済的に先進的な樺太をソ連領に編入したことは、成熟した工業・農業・インフラ基盤を継承することで多大な利益をもたらした⁽³²⁾。1946年2月2日付のソ連最高会議幹部会の布告に基づき、従業員10名を超える企業および50ヘクタールを超える農地を有する農場はすべて国有化され、製紙・パルプ工場、炭鉱、製材所、港湾、漁業施設などもその対象となった⁽³³⁾。

戦後、ロシア共和国閣僚会議の審議において、サハリン地域の発展を支援する政策が頻繁に議題とされた。その結果1940年代後半には、現地企業の発展を促進し、人員および物資の移送を円滑化するとともに、労働力の定着を目的とした社会的インフラ整備およびインセンティブ制度の構築のため、多大な物的資源が投入された⁽³⁴⁾。しかしながら、小規模かつ採算の取れない企業も存在しており、地域全体としては依然、非効率的な状態にとどまっていた⁽³⁵⁾。

問題解決にむけ、1950年代初頭からソ連政府は小規模企業および集団農場(コルホーズ)の統合を進め、小規模居住地の廃止を推進する政策を開始した。フルシチョフ政権下、この政策は本格化したが、それは宇宙開発・国防計画、さらには大規模な工業・農業プロジェクトに多額の財政資源を再配分するためであり、全所的な緊縮財政政策と関連していた⁽³⁶⁾。1954年、フルシチョフはサハリン州を視察した後、地域での労働力確保のインセンティブが減らされたことにより、戦後初めて、1955年に地域人口の減少傾向がみられた⁽³⁷⁾。

戦後のサハリン経済は主として国内的な要因に左右されていた。なかでも1950年代初頭より本格化した産業施設の機械化は重要な役割を果たした。機械化の進展により、1950年代半ばから後半にかけ、サハリンの主要産業は着実に生産が増加した⁽³⁸⁾。

サハリンにおいて漁業は、石油産業や石炭産業と並ぶ基幹産業であったにもかかわらず⁽³⁹⁾、魚介類は主要な輸出品にはならなかった。魚介類は栄養不足のソ連国民にとっての

(31) Микоян А.И. Так было: размышления о минувшем. М., 1999. С. 487–490.

(32) Бок, Высоков и др. Экономика Сахалина. С. 100.

(33) Высоков М.С., Василевский А.А., Костанов А.И., Ищенко М.И. История Сахалина и Курильских островов с древнейших времен до начала XXI столетия. Южно-Сахалинск, 2008. С. 457; Савельева. От войны к миру. С. 37.

(34) Государственный архив Российской Федерации (ГАРФ), Ф. А-262, оп. 5, д. 185. л. 3–19, 96–99; Ф. А-259, оп. 6, д. 3636, л. 1–9.

(35) Щеглов. Опыт сахалинских переселений, С. 142.

(36) Щеглов. Опыт сахалинских переселений, С. 148.

(37) Щеглов. Опыт сахалинских переселений, С. 150–152; Бок, Высоков и др. Экономика Сахалина. С. 104–105.

(38) Бок, Высоков и др. Экономика Сахалина. С. 106–112.

(39) Бок, Высоков и др. Экономика Сахалина. С. 106; Леонов П.А., Панькин И.В., Белоусов И.Е. Область на

重要な蛋白源であるとともに、輸出にむけた制度上の欠陥があったからである。前節でも触れたが、地域の輸出入記録が示すところによれば、外貿への参画を促すインセンティブが欠如していたことが対外貿易を阻害していた。これに関連して、ソ連対外貿易省のサハリン州担当官は「クラブ・サハリン・リブプロム(サハリン漁業総局)は海産物の供給者でありながら、輸出の機会や引き渡し条件を全く把握していない。このため、これらの製品の市場性に確信が持てず、生産に関心を示さない⁽⁴⁰⁾」と述べている。

他方、極東経済の開発と復興に不可欠な燃料を供給したサハリン北部の油田は⁽⁴¹⁾、1942年にオハから大陸へ至るパイプラインが完成し輸送が簡便化されたものの、戦後の国内需要の高さから、これが国際市場に出る状況にはなかった⁽⁴²⁾。

対照的にソ連政府は地元産業の輸出潜在力を迅速に活用し、サハリンのその他の産品は国内消費のみならず、対外的に輸出されていた。戦後、ロシア極東の港湾の多くで、対外貿易省の輸出入機関が縮小されるが、サハリンでは拠点が増え、1945年には紙・パルプ輸出を担当するエクスポートレス(全ソ材木輸出合同)の事務所が、1947年には石炭輸出と物資の輸入を管理するダリントルグ(全ソ極東の対外貿易合同)の支局が設置された⁽⁴³⁾。

1940年代後半の主要輸出品は石炭と半成コークス、パルプ・紙であった⁽⁴⁴⁾。半成コークスは極東のソ連企業で使用できなかったため、ほぼすべてが日本向けに輸出された⁽⁴⁵⁾。輸入品は塩、硫黄、船、ガラス、セメント、食料品などであり、これらの大部分は地域の産業需要に充てられた⁽⁴⁶⁾。

補足すれば、戦後のサハリンは、日本ではなく、中国と北朝鮮がより重要な貿易相手国であり、これらの新しい社会主義国との緊密な経済関係はヤルタ及びポツダム会談において承認された「北東アジアにおけるロシアの伝統的地位の回復⁽⁴⁷⁾」というモスクワの戦略の一環でもあった。1946～1950年には北朝鮮の対外貿易の約9割がソ連との取引で占められ

островах: краткий очерк истории, развития экономики и культуры, деятельности партийной организации Сахалинской области. М., 1979. С. 119.

(40) 1949年付のソ連対外貿易省サハリン州担当官による報告より ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 10.

(41) 関連する事例として、1948年には朝鮮の北部に対してサハリン産石油5万トンを供給する案が検討されたものの、ソ連極東の石油備蓄が不十分であることを理由にソ連石油業省によって却下された。РГАСПИ, ф. 84, оп. 1, д. 31, л. 206.

(42) *Высоков и др.* История Сахалина и Курильских островов. С. 419. 1952年、大陸への石油供給を目的とした新設パイプラインが完成し、ソ連極東地域におけるエネルギー輸送体制の整備が進められた(*Бок, Высоков и др.* Экономика Сахалина. С. 111)。

(43) РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 5562, л. 11–12.

(44) ГИАССО, ф. Р-183, оп. 1, д. 11, л. 71–73, 103; ф. Р-183, оп. 1, д. 72а, л. 7; ф. Р-183, оп. 1, д. 65, л. 44.

(45) РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 5562, л. 23.

(46) ГИАССО, ф. Р-183, оп. 1, д. 11, л. 71–73, 103; ф. Р-183, оп. 1, д. 72а, л. 7; ф. Р-183, оп. 1, д. 65, л. 44.

(47) Robert A. Scalapino, “The Political Influence of the USSR in Asia,” in Donald S. Zagoria, ed., *Soviet Policy in East Asia* (New Haven: Yale University Press, 1982), p. 58.

た⁽⁴⁸⁾。中国と北朝鮮からの主な輸入品は農産物、セメント、塩であった⁽⁴⁹⁾。

表4 サハリンから極東諸国への輸出量

(単位：千トン)

年次	石炭				パルプ・紙*			
	日本	朝鮮 北部	中国 (大連)	全世界 への輸出 量合計	日本	朝鮮 北部	中国 (大連)	全世界 への輸出 量合計
1946	—	—	—	—	—	1.0	15.6	16.6
1947	24.7	121.0	20.8	172.4	6.7	—	10.6	60.1
1948	142.1	90.2	29.1	261.4	10.4	3.1	10.3	49.2
1949	51.0	183.5	—	234.6	n. a.	n. a.	n. a.	30.0

* 1947～1948年のデータは請求書記載重量による。

出典：ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 21, 24, 25, 30, 36, 38; Ф. П-4, оп. 1, д. 655, л. 110, 112, 119; РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 5562, л. 23 より作成。

表5 極東諸国からサハリンへの輸入量

(単位：千トン)

年次	日本	朝鮮北部	中国(大連)	全世界からの 輸入量合計
1946	—	n. a.	n. a.	34.393
1947	—	n. a.	n. a.	16.312
1948	0.699	10.500	n. a.	14.191
1949	13.131	14.367	13.212	45.588

出典：ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 10, 34; ф. П-4, оп. 1, д. 655, л. 114–118; ф. Р-183, оп. 1, д. 11, л. 52, 74 より作成。

もっともサハリンの戦後直後の貿易関係は現実には多様であり、紙・パルプは欧州や米州へ、石炭・半成コークスは日本へ輸出され、日本からは漁船や鉄道車両、米国からは製紙用化学薬品が輸入された。朝鮮戦争が始まる1950年代初頭までは、貿易の大半は中国、北朝鮮のみならず日本との間でも続いていた。

だが前述したように朝鮮戦争勃発が対日輸出を激減させた。それだけではなく、1951年にはサハリンから中国および北朝鮮への石炭輸出も完全に停止し、税関の取扱高は1950年比で25%にまで落ち込んだ⁽⁵⁰⁾。確かに中国向けの紙輸出は継続されたが、日本向けの紙・

(48) Внешняя торговля СССР с социалистическими странами. М., 1957. С. 183.

(49) ГИАССО, ф. Р-183, оп. 1, д. 4, л. 46; ф. Р-183, оп. 1, д. 5, л. 42; ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 10.

(50) ГИАССО, ф. Р-183, оп. 1, д. 86а, л. 106.

表6 サハリンから日本への輸出量

(単位：トン)

年次	紙*	パルプ**	石炭	半成 コークス	合計
1947	1,524	5,215	24,700		31,439
1948	6,154	4,268	142,139	76,392	228,953
1949	2,955	1,332	51,042	27,046	82,375
1950	—	—	63,593	—	63,593
1951	—	—	—	—	—
1952	6	—	29,791	—	29,797

*・** 1947～1948年のデータは請求書記載重量による。

出典：ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 21, 27, 30, 38; РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 5136, л. 217, 220об.; ф. 413, оп. 13, д. 5562, л. 23; ф. 413, оп. 13, д. 5589, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 5940, л. 249-252, ф. 413, оп. 13, д. 5952, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 6277, л. 281-284; ф. 413, оп. 13, д. 6597, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 6835, л. 326; ф. 413, оп. 13, д. 6847, л. 2-3; ф. 413, оп. 13, д. 7037, л. 269 より作成。

パルプ輸出はほとんど途絶えた。これらの動向については次章で詳述する。

3. サハリンにおける日ソ間の輸出入

3.1 サハリン製紙業と日本への輸出

樺太がソ連に編入された後、現地の製紙・パルプ工場は、戦後直後の地域経済の発展に極めて重要な役割を果たした。ソ連政府は合計9つの工場を接収したが、その年間生産能力は35万8,500トンに達した⁽⁵¹⁾。

日本製の設備で生産された高品質なパルプや紙はサハリンからの輸出において貴重な外貨獲得源となり、政府によって厳格に監督されていた。1946年にはソ連閣僚会議により、サハリンから輸出される紙製品の種類、数量、輸出時期が明確に定められた⁽⁵²⁾。

効率的な輸出体制を構築するため、政府は対外貿易省の主導のもと、関係諸機関との連携を図った。具体的には、対外貿易省、林業省、海運省、そしていくつかの全ソ合同の代表者が協力し、1947年における南サハリンからの紙・パルプ製品輸出のための具体的な実施計画を策定するよう指示が下された⁽⁵³⁾。

また外務省・対外貿易省は、サハリンの製紙工場向けに必要なとされる設備や原材料を輸入品目リストに加えることで、産業の戦略的重要性を示した。慢性的な外貨不足の中、ソ連政府は輸入品目の承認に慎重であったため、この対応は、当該産業が戦略的に重要な位

(51) РГАСПИ, ф. 82, оп. 2, д. 543, л. 130.

(52) РГАЭ, ф. 8513, оп. 9, д. 389, л. 91.

(53) РГАЭ, ф. 8513, оп. 9, д. 389, л. 128.

置を占めていたことを示唆する。

しかしながら、現地のソ連当局は輸出計画の実施に際して深刻な問題に直面した。1945年秋、南サハリン民政局長のドミトリー・クリュコフは、稼働中の製紙工場は5か所にとどまり、操業率も不十分であると報告した。主因は、硫黄やグラウバー塩に代表される化学薬品の不足であった。多くの工場が日本からの原材料や設備に依存しており、戦後それらの供給が途絶えたため、一部の工場は、操業停止を余儀なくされた⁽⁵⁴⁾。

生産上の問題に加え、輸送体制の非効率性も業務の大きな障害となった。1946年および1947年には、サハリン南部に位置するコルサコフ港およびホルムスク港からの紙製品の出荷において長期的な遅延が頻発した。遅延は、港湾における倉庫スペースの不足に起因し、工場の倉庫から港まで貨物を鉄道で輸送する必要があったためである。その結果、棧橋に積み上げられた紙製品は劣化し、廃棄されるケースも多かった⁽⁵⁵⁾。

1948年には、サハリンの製紙工場が必要とした木材が6万立方メートルであったのに対し、実際の供給量は1万6千立方メートルにとどまった。加えて石炭の供給不足により、ドリンスク製紙工場は約3ヶ月間操業を停止した。結果として、工場は生産計画を達成できず、1940年から1942年に調達された腐敗した木材を使用せざるを得ず、高品質の輸出用紙の製造も困難となった⁽⁵⁶⁾。

日本人住民の引揚げも製紙産業に重大な影響を及ぼした。1947年半ば、ソ連紙・パルプ工業省の大臣は、サハリンの製紙工場で働く日本人専門技術者のうち、その年に30%以上を引揚げさせないよう政府に求めた。その理由は、高度な機械設備の運用にはソ連人労働者への長期的な訓練(最低でも1～2年)が必要とされたためである⁽⁵⁷⁾。とはいえ、ソ連対外貿易省サハリン州担当官の証言によると、1948年秋までには地域の全産業分野で多数の熟練労働者が引揚げ⁽⁵⁸⁾、生産工程はソ連の基準へと移行した。その結果、製品の品質は低下し、不良品や輸出基準に満たない製品が増加した⁽⁵⁹⁾。

(54) РГАСПИ, ф. 82, оп. 2, д. 543, л. 130.

(55) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 4.

(56) РГАЭ, ф. 8512, оп. 5, д. 95, л. 20–22; ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 4.

(57) ГАРФ, ф. Р-5446, оп. 49а, д. 2184, л. 27.

(58) それは、以下に挙げる事例に示されるように、サハリンの現地当局において日本人から「贈答品」を受け取る慣行が存在していたこと、および、1946年12月19日に締結された「ソ連地区引揚げに関する米ソ協定」に基づき設定した毎月3万人の引揚げという基準の実施をめぐる、中央政府から現地当局に対して強いプレッシャーが加えられていたことによるものであった。*Крушанова Л.А.* Миграционная политика СССР на Дальнем Востоке (середина 1940-х – 1970-е гг.). Владивосток, 2014, С. 127–128; *Ким И.П.* Политическое, социально-экономическое и демографическое развитие территории, присоединенной к Российской Федерации после завершения Второй мировой войны (Восточная Пруссия, Южный Сахалин, Курильские острова) 1945 – первая половина 1949 года // Россия и островной мир Тихого океана. № 2. / Под ред. М.С. Высокова. Южно-Сахалинск, 2010. С. 293–298.

(59) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 2, 5.

日本人労働者の送還をなんとか遅らせようとするサハリン当局の方針にもかかわらず⁽⁶⁰⁾、新たに任命されたソ連人経営陣の一部には、早く引揚げたい日本人へ便宜を図る見返りとして、「贈答品」を受け取る傾向も見られた。たとえば、1947年に共産党地方支部が実施した調査によれば、ユジノサハリンスク製紙工場の副工場長S・I・メシチェリャコフ(名前は不明)は、日本人から金時計2個、着物、掛け時計などの贈答品を受け取ったことが判明している。これらの贈与は、早期帰還許可を得るための日本人からの「賄賂」であったと思われる。特筆すべきは、工場労働者による反対にもかかわらず、この工場で唯一のタービン専門技術者であった日本人が、早期引揚げを認められていたケースである。この工場の機械工場長であったN・V・モロゾフ(名前は不明)は「賄賂」の受領を明確に認めたわけではないが、不明瞭な「サービス」に対する「贈答品」を受け取っていたことは認めている⁽⁶¹⁾。

輸出効率の向上を目指し、サハリン州執行委員会の傘下に輸出会議が設置されたが、そのメンバーに製紙工場の責任者は含まれていなかった⁽⁶²⁾。加えて、ソ連対外貿易省サハリン州担当官は、次のように述べている。「クラブ・サハリン・ブームプロム(サハリン製紙業総局)体制における通念として、すべての生産品はそのまま生産計画の達成実績として算入され、仮に当該製品が輸出品として認定されなかった場合には、国内市場向けに転用されるものと見なされている。このような認識は、輸出向け製品の生産計画が達成されない主因であるばかりか、同組織に属する全工場の総合的な生産実績の不振に直接的な影響を及ぼしている⁽⁶³⁾。」この記述は、輸出計画への関与が限定的であったこと、さらに輸出の国家経済的意義についての認識が不足していたことにより、製紙工場の管理者に対して輸出用の高品質製品を生産するインセンティブが乏しかったことを示唆している。

輸出体制の困難さは、貿易統計にも如実に表れている。1946年にサハリンからの紙・パルプの輸出が開始され、輸出量は16,600トンに達した。戦前の在庫と新規生産により、翌1947年には60,076トンと3倍以上に増加したが、上述の諸問題により1948年には49,191トンへと減少した(表4)⁽⁶⁴⁾。

1949年8月、木材・紙工業省は原材料の供給増加やアンドロニク・イズベコフ副大臣の現地派遣などの支援策を導入したが、サハリンから日本に輸出された紙製品の品質問題は深刻であった。1950年初頭、対外貿易省は木材・紙工業省に以下の内容を通達した。「近

(60) Ким. Политическое, социально-экономическое и демографическое развитие территории. С. 293; Крушанова. Миграционная политика СССР на Дальнем Востоке. С. 127–128.

(61) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 353, л. 1–8. 日本の資料においても、「日本人有力者」の間で、サハリンからの早期引揚げを実現するために賄賂が用いられるという慣行が広く行われていたことが指摘されている(竹野「樺太からの日本人引き揚げ」252頁)。

(62) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 535, л. 9–13, 19–28, 33–42.

(63) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 14.

(64) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 12.

年輸出された未漂白硫酸パルプの品質は極めて低く、日本市場において悪評を招いた。その結果、日本側はソ連製パルプの購入を中止し、スウェーデンおよびフィンランドからの輸入に切り替えた。また、ソ連製クラフト紙についても、厚さや幅に著しいばらつきがあり、袋の製造時に多量の廃棄が生じている。このため、日本側はソ連製クラフト紙の購入に全く関心を示していない⁽⁶⁵⁾。」

対外貿易省の統計によれば、1950年および1951年における日本への紙の輸出は完全に停止した。1952年にはわずか6トンが輸出されたに過ぎない⁽⁶⁶⁾。この事態は、ソ連の対外貿易に否定的な影響を及ぼした。1946年から1948年の3年間で、日本はサハリン製紙製品の輸出先として、中国(35,500トン)、イギリス(21,800トン)に次ぐ第3位に位置し、合計で17,200トンを入力していたからである⁽⁶⁷⁾。

3.2 サハリンからの石炭・半成コークス(コーライト)輸出

石炭

戦後、日本とソ連の貿易が再開されるなか、サハリン産紙製品の品質低下により日本側の関心は急速に薄れた一方、サハリン産石炭の輸出はまったく異なる展開を見せた。注目すべきは、1947年にサハリン産石炭が戦後初めて日本に輸入された外国産石炭であったことであり、これは両国間におけるエネルギー協力関係の幕開けを象徴していた⁽⁶⁸⁾。

日本国内におけるコークス用原料炭(粘結炭)への需要はとて高く、慢性的な国内での供給不足により、鉄鋼業界では異なる種類の炭を混合してコークスを製造する新たな技術開発の必要性に迫られていた⁽⁶⁹⁾。そのような背景のもと、サハリン産の粘結炭は日本の鉄鋼業にとって有用な資源とされた⁽⁷⁰⁾。

さらに工業製品とは異なり、石炭は包装などの工程を要さず、生産・保管・輸送の各段階において効率的な管理が比較的にたやすかった。納入された石炭の性質が契約上の仕様と一致しない事例が発生しても、サハリン側の関係機関は迅速かつ柔軟に対応し、貿易の安定的な継続に寄与した。たとえば、1949年において、ソ連対外貿易省サハリン州担当官は、日本側の石炭輸入会社から、納入された原料炭の揮発分含有率が契約上の基準を超過しているとの苦情を受けた。これを受けて、担当官はサフウグレスビト(サハリン石炭販

(65) РГАЭ, ф. 8512, оп. 5, д. 219, л. 168.

(66) РГАЭ, ф. 413, оп. 13, д. 7037, л. 269.

(67) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 12.

(68) 「表紙・目次」 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A16110010800、海外経済調査昭和24年(2) (国立公文書館)；外交史料館、本邦対ソ連貿易関係雑件、E'2.5.1.2. (第一巻)

(69) 山村礼次郎「コークス製造」『日本鉱業会誌』87巻1005号、1971年、995頁。

(70) 鉄鋼業に必要とされたコークス用の原料炭は、発熱量が高いだけでなく、強度の高いコークスを製造するために、石炭同士がしっかりと結びつく粘結性に優れていることが不可欠であった。島西智輝「戦後日本の石炭市場における需要開拓と取引制度の再編」『立教経済学研究』64巻2号、2010年、123-124頁。

売合同)と協力し、北サハリンにおける炭鉱周辺に集積されていたすべての石炭貯炭を検査した。その結果、揮発分含有率が最も低い石炭のみを輸出用として出荷することが認められた⁽⁷¹⁾。

とはいえ、1950年に朝鮮戦争が勃発するとサハリン炭の輸入もまた一時的に停止された。これに対し、1951年7月30日、通商産業大臣の竹内仁は、GHQに対して以下の要望書を提出した。

「我が国の鉄鋼業およびガスコークス工業においては、サハリン産石炭の輸入再開が不可欠との認識のもと、当省に対し度重なる要望が寄せられております。サハリン産石炭の輸入は、これら重要基幹産業の維持・発展にとって極めて重要であるとの見解に鑑み、貴司令部におかれましては、当該件につき格別のご高配を賜りますよう、…＜中略＞…謹んでお願い申し上げます。

また、サハリン産石炭の輸送は冬期の到来前に完了させる必要があるため、本件につきましては、何卒早急にご措置をお取りくださいますよう、重ねてお願い申し上げます⁽⁷²⁾」。

竹内大臣は、国内生産および米国からの輸入では、日本の鉄鋼業およびガスコークス産業に必要な半粘結炭の需要を満たすことができないと説明し、不足分を補うためには、サハリン北部の西海岸(アレクサンドロフスクから南西約10キロ)にあるドウエ(Дуэ)炭鉱から20万トン、塔路炭鉱⁽⁷³⁾から15万トンの輸入が不可欠であると強調した。実際、1951年におけるソ連からの日本への唯一の輸入品目が石炭であり、輸入額が28,000ドルであったことから、この要望がGHQによって承認された可能性が高いと推察される⁽⁷⁴⁾。

1952年4月にモスクワで開催された国際経済会議においても、石炭輸入問題は日ソ間の貿易交渉における主要議題の一つとして取り上げられた。このことから日本側のサハリン産石炭に対する関心が高かったことがうかがえる⁽⁷⁵⁾。1950年代を通じて、石炭は日ソ貿易における重要な交渉材料として位置づけられ、両国間の通商関係の安定化および段階的な発展に寄与する要素となった⁽⁷⁶⁾。

(71) ГИАССО, ф. П-4, оп. 1, д. 655, л. 92.

(72) 外交史料館、本邦対ソ連貿易関係雑件、E'2.5.1.2. (第一巻)

(73) 旧南樺太の領土に位置する。

(74) 吉田「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」39頁。輸入された石炭の正確な数量は明らかになっていないが、前掲の資料では1トン当たり10米ドルと記載されている。このため、ソ連との交渉過程で価格が調整されたか、あるいは輸入量が削減された可能性が考えられる。また、1951年当時、ソ連から日本への輸出品は石炭のみであった。Такаси Мураками. Развитие экономических связей между Японией и Советским Союзом // Советско-Японские экономические отношения в Тихоокеанскую эру. Хабаровск, 1989. С. 123–124. しかし、この取引はソ連側の1951年度の統計報告には記録されていない。取引が突発的に行われたものであったことを踏まえると、その数値が翌年度の統計に繰り入れられた可能性も考えられる(РГАСЭ, ф. 413, оп. 13, д. 6835, л. 326)。

(75) РГАСПИ, ф. 84, оп. 1, д. 60, л. 165–166.

(76) 吉田「管理貿易から国交回復、大型ミッションの交流」37–39頁。

半成コークス(コーライト)

前節で言及した通り、樺太時代に建設されたサハリン第22号および第23号工場(石炭低温乾留工場)で生産された半成コークスは、主として日本向けに輸出されていた⁽⁷⁷⁾。これは、ソ連国内の工場ではこの製品の工業的活用が困難で、かつ半成コークスの物理化学的特性がソ連の生産プロセスに不適合であったことが背景にあったとされる⁽⁷⁸⁾。

一方でソ連政府は、これらの工場で生産される多様な産物の利用可能性に注目していた。たとえば半成コークスに加えて、石炭低温乾留によって生成されるタールの活用も検討対象となっていた。1948年1月には、グラヴガストッププロム(人工液体燃料・ガス総局)の主導により⁽⁷⁹⁾、モスクワにおいて省庁間会議が開催され、ユジノサハリンスクの工場群における石炭低温乾留タールを燃料として利用する可能性が議題として取り上げられた。しかし、その実用化は困難であるとの結論に至った。特に、会議の審議においては、タールの凝固温度そのものが高いく、フェノール含有量の多さ、および粘度の低さが、ソ連極東地域で運航されている海上船舶の蒸気ボイラーやディーゼル機関での利用を妨げていることが明らかにされた⁽⁸⁰⁾。

モスクワから注目を集めていたにもかかわらず、隣接する内幌および内淵炭鉱からの石炭および電力供給が制限されたことにより、これらの工場では深刻な資材不足が生じ、1947年の生産実績は計画のわずか42%にとどまった。この事態を受け、1948年2月7日にはソ連閣僚会議により対策が定められた。この決議は、ヨシフ・スターリンの署名の下、関係省庁および現地企業の責任者に対し、当該工場の計画遂行に必要な条件を整備するよう命じていた⁽⁸¹⁾。だが計画は間もなく放棄される。おそらく理由は、製造コストの高さとサハリンにおける豊富な石油資源の存在があり、半成コークスの必要性が低かったのであろう⁽⁸²⁾。

(77) これらの数量の大部分は、第二次世界大戦終結前に生産され、工場の倉庫に保管されていた半成コークスに由来する。1948年には76,392トン ГИАССО, Ф. П-4, оп. 1, д. 541, Л. 29; 1949年には27,046トンであった。ГИАССО, Ф. П-4, оп. 1, д. 655, Л. 110.

(78) РГАЭ, ф. 413, о. 13, д. 5562, л. 23. 1946年、ソ連閣僚会議燃料交通局副長アンドレイ・パーノフは、第22工場の視察に際し、将来的なサハリンのエネルギー産業の発展を見据えて、現地で生産される半成コークスの利用可能性について検討を行った。とりわけ、微粉炭燃焼ボイラーを備える発電所における燃料としての利用が、有力な用途の一つとして想定されていた(РГАЭ, ф. 4372, о. 48, д. 545, л. 42)。ソ連において半成コークスは、主としてエネルギー産業(微粉燃料)、黒色冶金(還元剤および工程用燃料)、練炭製造(家庭用燃料の原料)、およびコークス化学工業(コークス製造用原料)において利用されていた(В.Г. Липович, Г.А. Калабин, И.В. Калечиц и др. Химия и переработка угля, М., 1988, С. 313)。それゆえ、戦後直後のソ連極東においては、黒色冶金を中核とする本格的な産業基盤が未形成であったため、半成コークスは十分な需要を獲得するには至らなかったと指摘しうる。

(79) サハリンの半成コークス工場は、グラヴガストッププロムの直接の管轄下に置かれていた。

(80) РГАЭ, ф. 4372, о. 48, д. 545, л. 51, 65.

(81) РГАЭ, ф. 4372, о. 48, д. 545, л. 11-15, 65.

(82) 日本で液化石炭(人造石油)は第二次世界大戦時に事業化が行われたが、石油を補完するにもかかわらず生産コストが嵩んだため、戦後の技術開発は停滞し、進展しなかった。金城徳幸、宮寺博、柿本雅明「エネ

3.3 日本からサハリンへの輸入

1945年9月29日の段階で南サハリン民政局長であったクリュコフは、ミコヤンに提出した報告書の中で、旧樺太経済が日本の資源に強く依存していることへの懸念を表明していた⁽⁸³⁾。すでに述べたように、ソ連は資源に関しては日本以外の国からも輸入できたが、漁業と海事インフラに必要な船舶やポートについては日本に依存せざるを得なかった。そこで1948年から、これらの日本からの輸入が開始された⁽⁸⁴⁾。

実際、戦後直後の南サハリンにおける漁業は深刻な困難に直面していた。日本統治時代の真岡や恵須取をはじめとする漁業拠点の多くは、ソ連の軍事行動によってほぼ壊滅し、主要な水産加工施設も焼失していた。さらに漁船や輸送船は日本へ引揚げられるか、あるいは太平洋艦隊の部隊によって戦利品として押収され、大陸側のソヴェツカヤ・ガヴァニへ移送された。その結果、1945年10月の時点で南サハリンに残存した船舶の稼働率は半数未満にとどまり、大半が大規模な修理を要していた⁽⁸⁵⁾。かかる状況下、ソ連当局は国内で輸送機材を供給しようとしたが、漁業の再建には新たな漁船や輸送船の導入が不可欠なことが判明した⁽⁸⁶⁾。しかし、日ソ間に貿易協定が存在しなかったことが交渉を難しくした。また日本製品の高価格はソ連にとって大きな負担でもあり、1950年代以降、ソ連は米国をはじめとする他国に発注せざるを得ない状況に置かれていた⁽⁸⁷⁾。

南サハリンの鉄道網も深刻な制約を受けていた。戦後直後には、多くの機関車や貨車が使用不可能となったが、ソ連国内の部品では対応できなかった。そのため、島内の輸送網が機能停止の危機に直面した。問題の核心は、樺太鉄道が1,067ミリメートルの狭軌で建

ルギー環境分野の技術潮流：石炭液化技術の経緯と発展」国立科学博物館産業技術史資料情報センター「日本の技術革新：経験蓄積と知識基盤化」（文部科学省科学研究費補助金特定領域研究）第4回国際シンポジウム研究論文、2008年[<https://sts.kahaku.go.jp/tokutei/pdfs/0420.pdf>]（2025年7月15日閲覧）。

(83) РГАСПИ, ф. 82, оп. 2, д. 543, л. 136–162.

(84) ГИАСО, ф. П-4, оп. 1, д. 541, л. 10.

(85) Бок, Высоков и др. Экономика Сахалина. С. 100.

(86) 1948年1月24日付、ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国対外貿易省からロシア・ソビエト連邦社会主義共和国国家計画委員会宛の書簡において、サハリン地域向けの船舶の配備および建造に関する提案が述べられている。ГАРФ, ф. А-262, оп. 5, д. 185, л. 209–210.

(87) Крупяно. Советско-Японские экономические отношения. С. 26–27. 戦後日本における造船コストの相対的な高さは、造船所の所有構造によって部分的に説明することができる。第二次世界大戦後から1950年代末にかけての日本造船工業においては、企業合併や垂直的統合、あるいは大規模な企業集団の形成、新規立地の展開といった動きは顕著にはみられなかった。むしろ各造船企業は、既存の造船所への設備投資を集中的に行うことで、生産能力の拡充に対応していた。多くの企業は1～2か所の造船所のみを保有し、加えて、独立性の高い中小・個人経営の造船所が依然として重要な役割を果たしていた点も、この時期の特徴である。さらに、主要造船所が地理的に分散して立地していたことも注目される（村上雅康「戦後日本における主要造船所の展開」『人文地理』第38巻第5号、1968年、43–46頁）。こうした構造のもとでは、大規模かつ資本集約的な産業再編が進みにくく、規模の経済の形成が制約された結果、他の資本主義諸国の造船業と比較して、造船コストが相対的に高止まりする一因となったと考えられる。

設されており、ソ連の1,524ミリメートルの広軌と規格が異なっていた点にあった。この状況を受けて、ソ連閣僚会議は「対外貿易省(ミコヤン同志)に対し、南サハリン運輸通信省向けの鉄道設備を最大600万ドルの範囲内で日本に発注することを許可する⁽⁸⁸⁾」と決定した。最初の鉄道設備が1949年1月に南サハリンへ輸入され、漁業産業向けの船舶と並んで、同年における南サハリンへの日本製品輸入はソ連全体の輸入量の80.6%を占めた(表3)。

同時にソ連の高官たちは将来的に日本産業への依存を最小限に抑える方針を示した。すなわち、「国家計画委員会は以下を提案する：

1. 運輸通信省に指示し、
 - a) 1948年中に鉄道網を1,524ミリメートル軌間へ改軌するための計画案を策定すること。南サハリンにおける新規鉄道建設は1,524ミリメートル軌間で実施すること。
 - b) 1948年中に南サハリンにおいて車両の整備および部品製造を行う生産・修理施設を設立すること⁽⁸⁹⁾」。

ソ連当局はこの問題は一時的であるとみなし、3年以内にサハリンの鉄道を1,067ミリメートルから1,524ミリメートル軌間に改軌する計画を策定していた。しかし、実際に改軌作業が本格的に開始されたのは21世紀初頭であった⁽⁹⁰⁾。

おわりに

日本とソ連は経済体制において大きな相違を抱えており、それぞれ異なる理由から戦後直後の対外貿易には大きな制約が課されていた。さらに両国間の外交関係の緊張が貿易取引を一層複雑化させた。他方で両国は経済的必要性を認識し、ごく限定的ながらも二国間貿易を継続する基盤を見出した。そして、この貿易がソ連に編入された樺太を含むサハリンを舞台とし、ソ連と日本への輸出入がここに集中していた。

日本統治時代の樺太経済の構造は、戦後におけるサハリンからの日本への輸出に多大な影響を与えた。紙、パルプ、そして半成コークスなどの輸出は、戦争以前に形成された産業基盤によって可能ではあった。だが輸出品の水準を維持しようとした政府の努力にもかかわらず、サハリン当局は指示を十分に実行することができなかった。根本的な問題は、ソ連経済体制の制度的欠陥、すなわち地方企業の輸出活動への主体的関与を促す仕組みが欠如していたことであろう。そしてそれがかつての樺太経済の成果をソ連の外貨獲得へと結びつけられない失敗へとつながった。対照的にサハリンからの石炭輸出はより成功を収めた。島内の北部および南部炭田から採掘された石炭は、生産と輸送が比較的容易であっ

(88) 上記の機材には、蒸気機関車、内燃機関車、貨車、予備部品などが含まれていた(1948年1月16日付ソ連閣僚会議決議)。ГАРФ, ф. Р-5446, оп. 50а, д. 474, л. 22.

(89) ГАРФ, ф. Р-5446, оп. 50а, д. 474, л. 9–10.

(90) Баженов Ю.М., Карапетянц И.В., Акимов А.О. Проблемы транспорта Сахалинской области // Биологические и географические аспекты экологии человека. Сыктывкар, 2021. С. 13–14.

たため、サハリン当局は安定した品質の石炭供給を維持でき、戦後初期の日本向け輸出の重要な品目となった。サハリンは日本からの輸入に恒常的に依存していたのではないにせよ、樺太時代の経済的遺産は一時的にせよ、日本とのつながりを必要とする状況を生み出した。

言い換えれば、当時の国際環境や政治が戦後の日ソ経済関係に多大な影響を与えたとしても、その関係性には地域的な要因も強く働いていた。とはいえ、二国間貿易の動向はサハリンの生産規模にあまり影響を与えなかった。またサハリンで生産された製品の多くは国内外の双方の市場で高い需要が認められ、さらに輸出向け製品を必要に応じて国内向けに転用することも可能であったが、そのような転用は稀であった。なぜなら、サハリン当局者がモスクワの上級機関によって設定された輸出品の数量および品質基準を満たすことに苦慮していたからである。

今後の研究課題は、こうした国境の変化が日本側にいかなる経済的な影響を及ぼしたのか、すなわち旧樺太と日本本土との経済的結びつきが、同地域のソ連編入後にいかに変容したのかである。